



平成28年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月9日
東

上場会社名 株式会社ミサワ 上場取引所
コード番号 3169 URL <http://www.unico-fan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三澤 太
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 鈴木 裕之 (TEL) 03-5793-5500
四半期報告書提出予定日 平成27年6月10日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年1月期第1四半期の連結業績 (平成27年2月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年1月期第1四半期	2,143	0.3	20	△92.7	20	△92.6	1	△98.8
27年1月期第1四半期	2,137	42.7	277	232.8	271	227.9	147	328.6

(注) 包括利益 28年1月期第1四半期 10百万円(△93.3%) 27年1月期第1四半期 158百万円(395.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年1月期第1四半期	0.28	0.27
27年1月期第1四半期	23.65	22.27

(注) 1. 当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2. 当社は平成27年4月3日を払込期日とする公募増資により普通株式330,000株、同年4月21日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式126,000株を発行しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年1月期第1四半期	3,968	1,838	46.3
27年1月期	3,604	1,492	41.4

(参考) 自己資本 28年1月期第1四半期 1,838百万円 27年1月期 1,492百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年1月期	—	—	—	—	—
28年1月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年1月期の連結業績予想 (平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,306	9.0	175	△59.9	172	△60.6	82	△63.9	11.95
通期	8,448	10.5	406	△37.2	400	△39.6	184	△50.2	26.37

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年1月期1Q	7,092,600株	27年1月期	6,256,800株
----------	------------	--------	------------

② 期末自己株式数

28年1月期1Q	441株	27年1月期	441株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

28年1月期1Q	6,627,792株	27年1月期1Q	6,255,213株
----------	------------	----------	------------

当社は平成27年2月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期末自己株式数、並びに期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融市場の好況や経済政策効果を背景に企業の収益性の改善が見られるなど景気は緩やかな回復基調に推移するものの、中国及び原油輸出の景気減速等により依然として不透明な状況となっております。

当社グループが属する家具・インテリア業界におきましても、消費増税による駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込みや、円安による輸入価格の高騰等により引き続き厳しい経営環境となっております。

このような状況のもとで、当社グループは「肩の力を抜いた自分らしい暮らしの提案」というコンセプトをもとに事業を展開し、当社グループの中核事業にあたるunico事業におきましては、2015年新作カタログ発売に合わせた「カタログプレゼントキャンペーン」、新生活や模様替え需要に応えた「配送料無料キャンペーン」、アウトドア好きの遊び心をくすぐる雑貨企画「Boy's ROUGH LIFE」等を実施いたしました。また、food事業におきましては、unicoが提案する世界観やライフスタイルを補完する事業と位置付けております。

また、当第1四半期連結累計期間におきましては、想定を超える円安の進行による仕入れコストの上昇に対応する売価変更対応は行いませんでした。このため、売上総利益率につきましては、前年同四半期連結累計期間と比較して厳しい結果となっております。

一方、販売費及び一般管理費におきましても、「unicoハウスカード」制度導入後2年が経過し、合理的な見積もりが可能となったと判断したため、ポイント引当金50,233千円の計上を前倒して計上したこと、東京証券取引所マザーズ市場から東京証券取引所市場第一部への市場変更に関する費用や、公募増資・第三者割当増資及び有償ストック・オプションの発行に伴うコンサルティング費用等の一時的な負担増加の影響により、前年同四半期連結累計期間と比較して厳しい結果となっております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,143,121千円（前年同四半期比0.3%増）、営業利益20,215千円（同92.7%減）、経常利益20,134千円（同92.6%減）、四半期純利益1,843千円（同98.8%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

①unico事業

unico事業における主たる売上である家具におきましては、体に心地よくフィットする北欧スタイルが特徴のソファシリーズのLYSが、シングル層からファミリー層まで幅広くご好評いただきました。

当社デザイナーによるオリジナル企画アイテムにおきましては、カーテンではドレープとレースを新たに8シリーズ追加投入、ラグマットでは様々な素材を使用したバリエーション豊富な柄がご好評いただきました。

また、店舗状況におきましては、新規に1店舗（平成27年4月unico大分）の出店、1店舗の移転（平成27年4月unico梅田）により、全国合計33店舗となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,117,961千円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益は25,332千円（同90.8%減）となりました。

②food事業

Le Bistroでは、新メニューの開発やメニューブック・看板の見直しにより新規顧客の獲得に繋がりました。bistro oeuf oeufでは、ワインリストの見直しやパーティープランの導入によりリピーターからご好評いただきました。各店とも一時的な人員不足や人員の入れ替わりによる店舗営業体制の縮小により売上高・セグメント利益ともに前年同四半期を下回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は25,160千円（前年同四半期比38.2%減）、セグメント損失は5,116千円（前年同四半期は2,061千円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より363,430千円増加し、3,968,211千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加464,949千円、及び新規出店に伴う有形固定資産の増加18,854千円、並びに基幹システム・スマートフォンサイトの機能追加に伴う無形固定資産の増加6,504千円によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ18,208千円増加し、2,130,078千円となりました。これは主に、未払法人税等の減少190,059千円があったものの、借入金金の増加90,456千円、及び前受金の増加76,388千円、並びにポイント引当金の計上50,233千円があったことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ345,221千円増加し、1,838,133千円となりました。これは主に、公募増資及び第三者割当による資本金の増加171,205千円、及び資本剰余金の増加171,205千円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表予想(平成27年3月10日)の想定に対し、当第1四半期連結累計期間におきましては、想定を超える円安の進行により仕入れコストが上昇しました。今後も引き続き円安基調が続くこと、及び「unicoハウスカード」制度導入後2年が経過し、合理的な見積もりが可能となったことによるポイント引当金の計上を前倒しで計上したこと、さらに今後の追加計上の必要性が増したこと等により、平成28年1月期の第2四半期連結累計期間及び通期の予想を以下のとおり修正いたします。

平成28年1月期第2四半期(累計)連結業績予想(平成27年2月1日～平成27年7月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	4,384	399	396	214	34円20銭
今回修正予想(B)	4,306	175	172	82	11円95銭
増減額(B-A)	△78	△224	△224	△132	—
増減率(%)	△1.8	△56.1	△56.6	△61.7	—

平成28年1月期通期連結業績予想(平成27年2月1日～平成28年1月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	8,661	677	671	360	57円54銭
今回修正予想(B)	8,448	406	400	184	26円37銭
増減額(B-A)	△213	△271	△271	△176	—
増減率(%)	△2.5	△40.0	△40.4	△48.9	—

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 追加情報

ポイント引当金

ポイントに係る会計処理について、制度導入後一定期間が経過し適切なデータの蓄積により、将来使用されると見込まれる金額を合理的に見積ることが可能となったため、当第1四半期連結会計期間より、使用実績率に基づく将来使用見込額をポイント引当金として計上しております。この結果、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ50,233千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	442,895	907,844
売掛金	459,653	437,164
商品及び製品	1,039,195	975,588
仕掛品	28,147	17,761
原材料及び貯蔵品	108,499	125,228
繰延税金資産	36,222	36,222
その他	195,123	114,214
流動資産合計	2,309,736	2,614,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	515,793	531,991
その他(純額)	128,661	131,317
有形固定資産合計	644,454	663,308
無形固定資産		
繰延税金資産	76,188	82,693
投資その他の資産		
繰延税金資産	142,519	142,519
敷金及び保証金	417,209	451,239
その他	14,672	14,425
投資その他の資産合計	574,401	608,184
固定資産合計	1,295,044	1,354,186
資産合計	3,604,781	3,968,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	244,486	230,772
1年内返済予定の長期借入金	331,999	375,720
未払法人税等	210,031	19,971
前受金	253,683	330,072
賞与引当金	55,797	106,009
ポイント引当金	—	50,233
その他	471,932	428,385
流動負債合計	1,567,929	1,541,165
固定負債		
長期借入金	502,993	549,728
退職給付に係る負債	8,504	7,782
資産除去債務	31,345	31,401
その他	1,095	—
固定負債合計	543,939	588,912
負債合計	2,111,869	2,130,078
純資産の部		
株主資本		
資本金	206,283	380,336
資本剰余金	186,283	360,336
利益剰余金	1,118,206	1,106,483
自己株式	△190	△190
株主資本合計	1,510,582	1,846,966
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△17,670	△8,833
その他の包括利益累計額合計	△17,670	△8,833
純資産合計	1,492,912	1,838,133
負債純資産合計	3,604,781	3,968,211

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
売上高	2,137,257	2,143,121
売上原価	864,600	938,438
売上総利益	1,272,656	1,204,682
販売費及び一般管理費	995,318	1,184,467
営業利益	277,337	20,215
営業外収益		
受取利息	59	67
為替差益	—	756
運送事故受取保険金	972	988
その他	1,069	405
営業外収益合計	2,102	2,218
営業外費用		
支払利息	2,343	1,042
為替差損	5,075	—
その他	295	1,256
営業外費用合計	7,714	2,299
経常利益	271,725	20,134
特別損失		
固定資産除却損	—	2,646
特別損失合計	—	2,646
税金等調整前四半期純利益	271,725	17,487
法人税等	123,778	15,643
少数株主損益調整前四半期純利益	147,947	1,843
四半期純利益	147,947	1,843

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年2月1日 至平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	147,947	1,843
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,805	8,836
その他の包括利益合計	10,805	8,836
四半期包括利益	158,753	10,680
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,753	10,680
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年2月28日付で新株予約権の行使により379,800株、及び同年4月3日を払込期日とする公募増資により普通株式330,000株、並びに同年4月21日を払込期日とする第三者割当増資により普通株式126,000株を発行いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ174,053千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が380,336千円、資本剰余金が360,336千円となっております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。